

ドイチェ・ライフ・プラン 50

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書



基準日：2026年7月31日

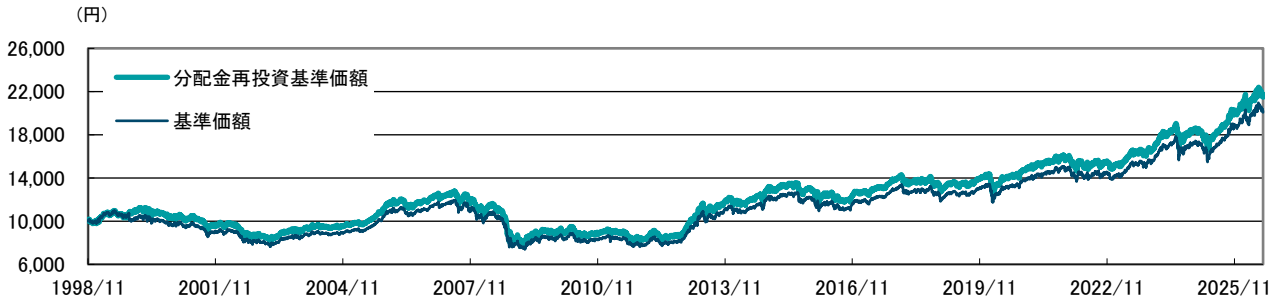
設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2026年7月31日現在)

基準価額	20,069 円
純資産総額	16.3億円

【基準価額の推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-3.02%	0.93%	4.62%	15.38%	30.56%	38.88%	114.65%
ベンチマーク	-0.50%	2.48%	5.32%	13.53%	-	-	-

上記ベンチマークは、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（除く日本））、外国株式（MSCIコサイ指数（配当込み））、現預金等（無担保コール・レート）をそれぞれ中立配分で加重して計算したもので、2024年8月31日の外国債券ベンチマークの変更に降のリターンを表示しています。

税引前分配金実績（一万口あたり）

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

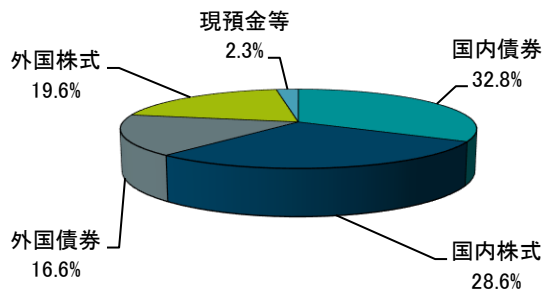
分配金累計：700 円

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	32.8%	37.0%	-4.2%
国内株式	28.6%	27.0%	1.6%
外国債券	16.6%	17.0%	-0.4%
外国株式	19.6%	16.0%	3.6%
現預金等	2.3%	3.0%	-0.7%
合計	100.0%	100.0%	-

【ファンドの資産構成比】

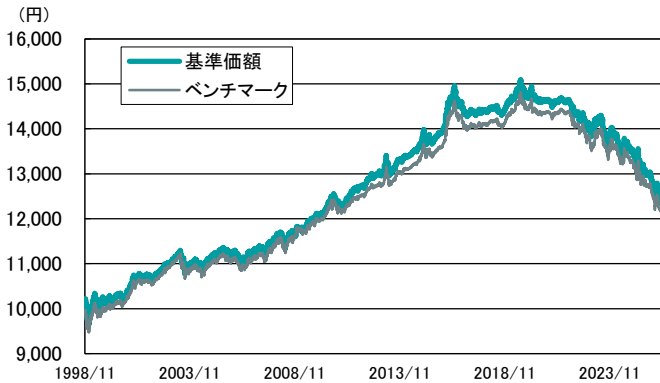


* 中立配分は、原則として3～5年に一度見直しされ変更されることがあります。

* 上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【ドイツ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はドイツ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-0.5%	-1.2%	-2.4%	-5.8%	-12.4%	-16.3%	22.9%
ベンチマーク	-0.6%	-1.1%	-2.2%	-5.9%	-12.4%	-16.5%	20.4%

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：15

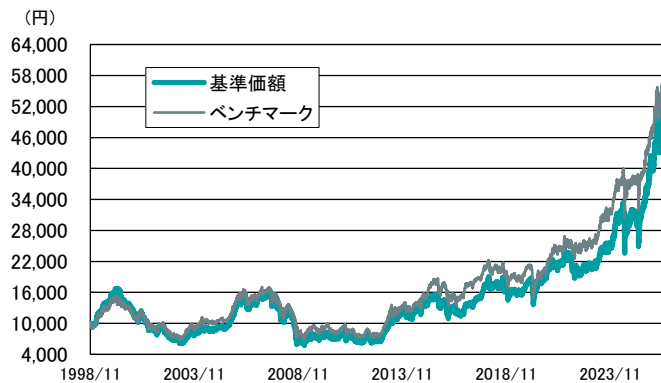
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第120回利付国債(20年)	1.60%	2030/6/20	11.8%
2	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20	11.5%
3	第141回利付国債(20年)	1.70%	2032/12/20	9.7%
4	第99回利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	8.3%
5	第184回利付国債(20年)	1.10%	2043/3/20	6.6%
6	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20	6.2%
7	第159回利付国債(20年)	0.60%	2036/12/20	6.0%
8	第149回利付国債(20年)	1.50%	2034/6/20	5.8%
9	第47回利付国債(30年)	1.60%	2045/6/20	5.5%
10	第166回利付国債(20年)	0.70%	2038/9/20	5.3%
上位10銘柄の合計				76.8%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	99.4%
2	政保債	0.0%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【ドイツ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はドイツ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種は東証33業種分類によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-8.8%	1.7%	11.8%	43.2%	98.4%	131.6%	391.5%
ベンチマーク	0.2%	7.6%	13.6%	39.2%	84.9%	137.8%	472.6%

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：57

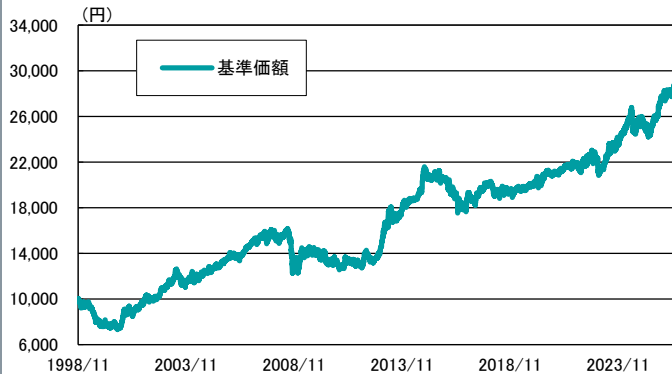
	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6%
2	リクルートホールディングス	5.1%
3	ファーストリテイリング	4.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	4.0%
5	東京海上ホールディングス	3.3%
6	しずおかフィナンシャルグループ	3.3%
7	ソフトバンクグループ	3.1%
8	トヨタ自動車	3.1%
9	東京エレクトロン	2.8%
10	ファナック	2.5%
上位10銘柄の合計		36.9%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	銀行業	20.0%
2	電気機器	15.6%
3	サービス業	9.5%
4	小売業	7.8%
5	情報・通信業	7.3%
6	卸売業	6.6%
7	保険業	5.2%
8	輸送用機器	4.6%
9	その他金融業	3.9%
10	化学	3.5%

【ドイチェ・外国債券マザー】

【基準価額の推移】



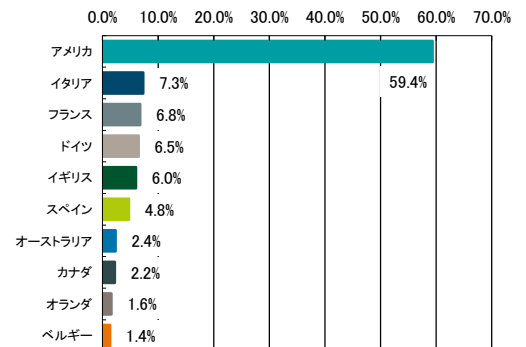
【注】

- * 各構成比はドイチェ・外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチェ・外国債券マザーのベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル(除く日本)で、2024年8月31日のベンチマーク変更以降のリターンを表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	-2.2%	-0.5%	2.2%	9.0%	21.9%	29.7%	181.3%
ベンチマーク	-2.0%	-0.4%	2.5%	9.6%	-	-	-

【国別配分上位10ヶ国】



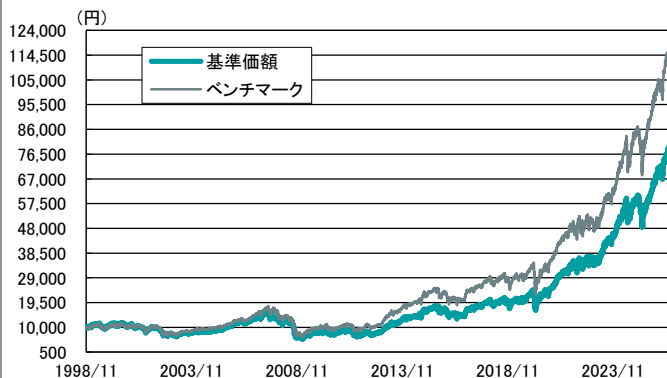
【組入れ上位10銘柄】

銘柄数: 29

	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 0.5% 04/30/27	0.500%	2027/4/30	10.5%
2	アメリカ	UST 2.75% 02/15/28	2.750%	2028/2/15	7.9%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	7.6%
4	アメリカ	UST 0.625% 05/15/30	0.625%	2030/5/15	7.1%
5	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	5.0%
6	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	4.8%
7	アメリカ	UST 4.375% 05/15/34	4.375%	2034/5/15	4.0%
8	アメリカ	UST 2.875% 05/15/49	2.875%	2049/5/15	3.7%
9	アメリカ	UST 2.25% 08/15/46	2.250%	2046/8/15	3.4%
10	イギリス	UKT 3.25% 01/31/33	3.250%	2033/1/31	3.3%
上位10銘柄の合計					57.3%

【ドイチェ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



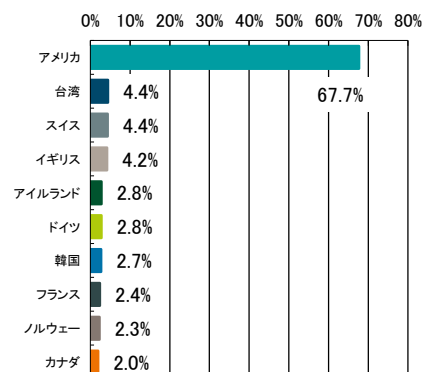
【注】

- * 各構成比はドイチェ・外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイチェ・外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種はMSCI/S&P GICS(世界産業分類基準)によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
マザーファンド*	1.1%	6.0%	12.0%	31.5%	83.4%	149.5%	684.7%
ベンチマーク	-0.2%	5.3%	11.9%	28.1%	90.1%	153.5%	1043.5%

【国別配分上位10ヶ国】



【組入れ上位10銘柄】

銘柄数: 65

	銘柄名	構成比
1	MICROSOFT CORPORATION	5.2%
2	APPLE INC	4.6%
3	ALPHABET INC-CL A	4.5%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4.4%
5	META PLATFORMS INC-A	4.0%
6	BOOKING HOLDINGS INC	3.6%
7	JP MORGAN CHASE&CO	3.2%
8	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	2.7%
9	BROADCOM INC	2.6%
10	JOHNSON & JOHNSON	2.5%
上位10銘柄の合計		37.2%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.3%
2	半導体・半導体製造装置	11.3%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.2%
4	銀行	9.1%
5	メディア・娯楽	9.0%
6	一般消費財・サービス流通・小売り	7.4%
7	ソフトウェア・サービス	7.2%
8	保険	6.7%
9	資本財	4.0%
10	金融サービス	3.8%

ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

7月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇(価格は下落)しました。中東情勢が再度緊迫化したことを受けて、原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことは長期金利の上昇要因となりました。また、食品消費税の引き下げを巡り、財政拡張政策に対する警戒感も金利の上昇要因となりました。日銀は金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、概ね事前予想通りとなったことから、市場での反応は限定的となりました。

【日本株式】

7月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+0.22%となりました。国内株式市場は上値の重い展開となり、市場全体の値動きを表す東証株価指数(TOPIX)は4,000ポイントを挟んでもみ合う動きが続きました。グローバル市場で巨額の人工知能(AI)関連投資による業績への影響や中国企業との競争激化に対する懸念が広がり、国内株式市場でもAI・半導体関連銘柄が大きく下落しました。

【外国債券】

7月の主要国の長期金利は、米国、欧州(ドイツ)ともに上昇(価格は下落)しました。米国では、米国とイランの対立再燃を受け、エネルギー価格が上昇したことを背景に、長期金利は上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されましたが、ウォーシュ議長の発言を受け、政策対応の遅れへの警戒感が広がったことも、金利上昇要因となりました。欧州においても、エネルギー高を背景に、長期金利は上昇しました。欧州中央銀行(ECB)理事会では、政策金利は据え置かれたものの、エネルギー価格上昇の波及によるインフレリスクへの警戒が示され、追加利上げ観測が強まったことも、金利の上昇要因となりました。欧州周縁国の長期金利についても、ドイツの長期金利の流れに追随して月末比で上昇しました。

【外国株式】

7月の世界株式市場は小幅上昇しました。月の前半は、半導体株等の割高感や米国とイランの対立再燃等が重石となった一方、米経済指標が総じて弱含んだことを受けて利上げ観測が後退したこと等から、株価が上昇しました。月の後半は、AI関連投資の収益性や長期金利の上昇等が懸念され、株価は軟調に推移しましたが、月末にかけて好決算を発表した企業を中心に買いが入り、月間では小幅な上昇となりました。為替市場では、対米ドルで円高となった一方、対ユーロではほぼ横ばいでした。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

政府の積極財政を背景とした財政悪化懸念や、物価上昇率が高い中で日銀の政策対応が後手に回るとの懸念から市場の変動性は高まっているものの、市場で追加利上げが相当程度織り込まれていることから、物価上昇圧力が和らげば追加利上げ期待が後退し、金利は低下することも想定されます。このため、デュレーション*については月末時点で概ねベンチマーク付近としました。年限別では、超長期年限をオーバーウェイトとし、長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債をオーバーウェイトとする一方、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

【日本株式】

AI・半導体関連株のボラティリティの高さを考慮してテクノロジー関連株を売却した一方で、業績が好調な銘柄などを購入しました。

【外国債券】

地域別では、米国は中東情勢激化を受けたエネルギー高を背景にインフレ圧力が高まっている一方、資源国であることから、配分はベンチマーク付近としました。ユーロ圏については、ECBによる年内の追加の利上げの可能性もあるとみられる一方で、エネルギー高による経済下押しリスクもあると見て、オーバーウェイトを継続しました。国別では、フランスをアンダーウェイトとした一方、イタリアとドイツをオーバーウェイトとしました。また、オーストラリアをオーバーウェイトとし、英国、カナダはアンダーウェイトとしました。デュレーションについては、欧米金利は既に利上げを織り込んだ水準となっている一方で、エネルギー高が景気を抑制する可能性もあると見て、月末時点でベンチマークより幾分長めとしました。

【外国株式】

当月は、相対的に投資妙味が低いと判断し、カナダの商業銀行や米国のクレジットカード会社等を売却しました。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今月の付加価値の源泉

【日本債券】

超長期年限をオーバーウェイト、長期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はわずかにマイナスとなった一方で、銘柄選択効果はプラスとなりました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はマイナスとなった一方で、国債の銘柄選択効果はプラスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。

【日本株式】

7月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

業種選択では、銀行業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、電気機器のオーバーウェイトや輸送用機器のアンダーウェイトなどがマイナスに働きました。銘柄選択では、SHIFT(情報・通信業)のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、村田製作所(電気機器)やイビデン(電気機器)のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。

【外国債券】

為替市場では、月末にかけ、日米が協調し為替介入を行ったことから、米ドルやユーロ、英ポンドは対円で下落しましたが、為替効果の影響は限定的となりました。一方、金利戦略では、中東情勢が再び激化したことを受け、米国やドイツの長期金利が上昇する中、米ドルやユーロ圏のデュレーション効果や、米ドルのカーブ効果がマイナスとなりました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを僅かに下回りました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを上回りました。業種別では、資本財・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択等が奏功しました。個別銘柄では、サムスン電子(韓国、情報技術)の保有や、アプライド・マテリアルズ(米国、情報技術)のオーバーウェイト等がマイナスに働いた一方、マイクロン・テクノロジー(米国、情報技術)やテスラ(米国、一般消費財・サービス)のアンダーウェイトやマイクロソフト(米国、情報技術)のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

個人消費や設備投資が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面のサポートにも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えます。一方で、中東情勢の影響は引き続き注視が必要です。国内債券市場は、日銀の利上げ動向や、財政政策が市場の変動要因になると考えられています。

デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

今後の国内株式市場は、国内景気や企業業績の拡大が支援材料となり、底堅く推移すると予想します。一方、これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄については、荒い値動きを続けながら落ち着きどころを探る展開が続くと見えています。巨額のAI関連投資の持続性については慎重な見方がある一方で、AI関連投資が抑制された場合はAI・半導体関連企業の業績への期待が低下する要因になることから、当面は方向感に欠ける展開を余儀なくされると見えています。運用にあたっては、4-6月期決算を見ながら銘柄の入れ替えを検討していく方針です。

【外国債券】

米国とイランの対立が再び激化したことで、市場ではインフレ率の高止まりに対する警戒感が強まっており、米欧中銀による利上げ観測が強まっています。一方、エネルギー高による世界経済への悪影響は中長期的にはインフレを抑制する可能性もあり、引き続き、中東情勢及びインフレ等の経済指標の動向、金融政策を巡る憶測が金利の変動要因になるとみられます。

今後の運用については、主要国の金融政策や、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向や金利水準等を踏まえ調整することとします。

【外国株式】

イラン情勢の緊張再燃を受けて原油価格が再び上昇しており、ホルムズ海峡の通航再開に向けた動きに注目が集まります。また、AI関連では、高値警戒感に加えて、金利上昇やAI投資の収益性・財務面への影響、中国企業との競争激化等に対する懸念もあり、しばらく値動きの激しい展開が続くことも想定されます。一方、企業の四半期決算は総じて良好な内容となっており、AI関連以外では株価の割安感から見直す動きも期待されます。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り): 債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション: 金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

1. 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
2. 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
3. ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{※1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{※2}、外国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)^{※3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{※4}、現預金等：無担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRに帰属します。なお、NFRはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※3 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

4. 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があるると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
5. ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

^{*}「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

8/10

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加 入 協 会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○		*
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		*
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				*
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				*
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		*
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	* 一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		*
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加 入 協 会				備 考
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○		*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		*
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		*
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

10/10

2026 年 3 月 27 日

受益者及び投資家の皆様へ

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

「ドイチェ・ライフ・プラン 30／50／70」
約款変更決定のお知らせ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、追加型証券投資信託「ドイチェ・ライフ・プラン 30」、「ドイチェ・ライフ・プラン 50」、「ドイチェ・ライフ・プラン 70」（以下それぞれを「各ファンド」といいます。）の信託期間を 2027 年 2 月 10 日（水）までとする約款変更に関しまして、2026 年 2 月 18 日（水）現在の各ファンドの受益者の方を対象に、法令及び信託約款の規定に基づき異議申立ての受付を行いました。

その結果、各ファンドにおいて、異議申立てをされた受益者の受益権の合計口数が 2026 年 2 月 18 日（水）現在の受益権総口数の二分の一を超えませんでしたので、当初の予定どおり 2026 年 4 月 1 日（水）に約款変更を行い、2026 年 4 月 22 日（水）付で信託期間を 2027 年 2 月 10 日（水）までとすることとなりましたのでご案内申し上げます。

各ファンドへの投資をご検討いただく際には十分ご留意下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

＜今後の取得申込み及び解約請求の受付について＞

以下のとおりの取扱いとさせていただきます。

取得申込みの受付	2026年 3 月 30 日（月）まで（注）
解約請求の受付	2027年 2 月 9 日（火）まで

（注）積立等の定時定額買付の取扱いは販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。また、確定拠出年金での取扱いについては、運営管理機関等にお問合せ下さい。

＜換金のお申込みに関する留意点＞

解約請求の受付最終日は 2027 年 2 月 9 日（火）までとなりますが、解約請求の受付最終日以前の解約請求であっても、他の受益者の解約状況により、最終受益者に該当することとなった場合には、解約請求としてお取扱いすることができず、解約請求の受付の中止及び既に受付けた解約請求の受付の取消しを行ったうえで、信託終了（繰上償還）によるご換金とさせていただきます。その場合、お申込時点から換金代金のお支払いまでに、通常の解約請求によるご換金よりも日数を要する場合がございますので、ご了承下さい。

何卒ご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具